

令和5年度 年度計画

中期目標	中期計画	年度計画
	I 新学部・新学科の創設 (1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期) ① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。	1) 食・農・環境分野の実務に精通している特任講師を約100名まで増員する。 2) 創造農学科の活動実績を振り返り、教育研究内容、学生募集・入試方法など学年完成後の学科の方向性を検討する。 3) 地元と学生が気軽にふれあう事のできる場所を提供するための手法・手段について検討する。 4) 県産農産物等の研究開発および地域への研究成果の普及推進を図るため、新建屋の整備を検討する。 5) クラウドファンディングの資金を活用して、マルシェなどの販売実習を行う。 6) あわら市や坂井市との市内施設の活用やキャンパスでの交流の具体化についての検討を進める。 7) 学生のキャリア意識の醸成を図るとともに、特任講師等と意見交換を行い、県内就職について対応策を検討、実施する。
	(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。	1) 民間企業や水産研究・教育機関など関係機関との増養殖の共同研究を実施し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。また、かつみキャンパス新飼育棟を活用してゲノム育種研究を進める。 2) オンラインと対面様式を活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。 3) 県内での就職先確保のため、県内事業者等との意見交換を行うとともに、企業誘致、産業政策について関係機関に働きかけを行う。 4) かつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟の建築工事を10月開設に向け、上半期に竣工させる。
	(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半) ① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。	1) 9月末までに有識者会議の提言を取りまとめ、今年度中に新学部の構想案を示す。
	(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。	1) 学部棟の実施設設計および建設工事発注準備を行う。 2) 文部科学省へ提出する学部開設の申請資料を作成する。 3) 学生の生活面への支援策について、勝山市と協議を進める。

中期目標	中期計画	年度計画
	(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標: 第3期中期計画の期間中) ① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	1) 令和5年4月より、大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」を開設した。学位論文指導と科目の授業を行う。また、学生の確保を行う。
第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。 2 教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)および学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。 二 教育実施体制の強化に関する目標 1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。 2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。 3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。	II 教育 1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上 ① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー*の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 <small>※ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)およびアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)</small>	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> ・コース制について、新入学生に対して概要を周知し、2年生から履修を希望する学生に対しては必要要件となる科目履修をさせていく。 <生物> ・生物資源学科では教育カリキュラムの点検を行い、改善案を作成するとともに、内容を検討した実験実習科目とリサーチクレジット科目を実施する。実務家による特任講師の講義は、さらに4人の講師を追加する。 ・創造農学科では3年次編入制度について検討する。 <海洋> ・2学科体制で、新たなポリシーの運用を行うとともに、前年度の検証結果からカリキュラムの改善案を検討する。 <看福> ・看護学科および社会福祉学科で、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを授業や学内実習、未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」で積極的に取り入れ展開する。 <学教C> ・海外英語研修プログラムにおいて、現地での交流会や、研修後の報告会を開催する。 ・学教センターの組織改編に伴う授業形態等の変更による教育効果の変化についての検討をおこなう。 ・本学における教養教育に関する他部局教員、学生を交えたシンポジウムを開催し、本学学生として必要とされる教養教育についての理解を深める。

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸税理士会、連合福井の協力を得て、特別企画講座を開講する。 ・前年度に引き続き、県内企業訪問等を実施する。 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や企業等の実務者による実践を重視した講義や、地域に出向く演習を引き続き実施する。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、県内の水産業に関する種々の現場に出向き、特任講師から実習・講義を受ける。また、2年次に開講される養殖インターンシップと養殖学実習Ⅰでは、小浜湾とその周縁で行われている養殖現場を実習場所として、生産者や公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導を受ける。 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護学科1年生が高齢者とふれあいを「健康生活支援演習」科目の中で展開する。引き続き、永平寺町の協力を得て実施し、学生がコミュニケーションの土台を築き、人々の健康や生活への関心を持たせる。 ・新町ハウスの利用活性化をはかる。 ・社会福祉協議会と連携し、学生が福井県下の中山間地の高齢過疎地域の地域住民とのコミュニケーション（フィールドワーク）を通して、人々の暮らしと地域社会との関係性について理解を図る。また、精神保健福祉士の実習を行う学生に対して、福井県内の児童福祉施設、障害者支援施設、高齢者施設、福祉事務所、社会福祉協議会、医療機関等で活躍する職員を招きゲストスピーカーとして講話してもらう。 ・地域で暮らす精神障害者やその家族の方を講義にお呼びし、実際の地域での生活における課題や問題の現状、支援のあり方を討議する。 <p>2) 情報センターを開設し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請を行うとともに、情報教育の充実を図る。</p> <p>3) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、学生と県内企業等とのつながりや、学生の地元定着および地域に根差した実践的な人材育成を促進する。</p> <p>4) 産業界や自治体とのマッチングを促進し、課題解決型学習の拡大等を図る。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。</p> <p>④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特徴を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p> <p>⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p> <p>⑥ 入学から在学中、就職までの学事データ^{※1}を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IR^{※2}を推進する。 <small>※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ</small> <small>※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略）</small></p> <p>⑦ JABEE^{※1}による教育の質の保証を図るとともに、GPA^{※2}の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 <small>※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体</small> <small>※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）</small></p>	<p>1) 引き続き、海洋生物資源学フィールド演習の充実に努める。また、2年次に開講される養殖インターンシップと養殖学実習Ⅰでは、小浜湾とその周縁で行われている養殖現場を実習場所として、生産者や公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。</p> <p>1) 県内の地域活性化や資源利用についてのフィールドワークを含む授業を実施する。 2) 県内企業や地域社会とコラボレーションしたPBL教育を実施する。 3) 地域社会のなかでの問題解決能力を涵養するため、参与観察やインタビュー調査を取り入れた教育を実施する。 4) 福井県内の国際化や、福井と世界のつながりを学び、異文化への理解を深める教育をおこなう。</p> <p>1) 数理・データサイエンス・AI教育プログラムをさらに推進していく為に必要な教育体制・環境を整える。 2) 令和7年度から大学入学共通テストに新教科「情報」が導入されることを受け、同年から開始される新カリキュラムに関し、情報の基礎科目を中心に、高大接続を意識した授業設計や情報プレースメントテストの実施について議論を開始する。</p> <p>1) 具体的なRQに従事する作業部会を立ち上げ、教学に関するIR分析を実施するとともに、その過程で明らかになった課題を摘出。</p> <p>1) 引き続き、JABEE認定プログラムに示されたPDCAサイクルに沿って教育活動を進める。 2) 2022年度に作成した、教育・学部運営体制の改善案を実行するとともに、中間審査の受審の準備を行う。 3) JABEE認定プログラムに示されたPDCAサイクルに沿って教育活動を進めるとともに、学生の学習意欲を高めるため、実務者による教育を強化し、GPA制度を点検する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p> <p>② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p>	<p>1) 各研究科で以下の取組みを進める。</p> <p><研究科（経済）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな機会を捉えて、大学院への内部進学について、広報をしていく。 ・多様な院生に対応できるようなカリキュラムを整備していく。 ・大学院を希望する院生に対して、弾力的な指導が可能になるような体制を整える。 <p><研究科（生物）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院「創造農学種目」の開設準備を行う。 <p><研究科（海洋）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋生物資源学専攻では、新設された先端増養殖科学科の大学院教育について検討を進める。 ・研究指導計画書、大学院便覧の記載内容等について点検し、必要に応じて改善を進める。 ・研究科で作成した大学院案内、広報用ポスターを利用して、広報活動を開始する。引き続き効果的な広報の方法について研究する。 <p><研究科（看福）></p> <p>院生確保のため以下の取組みを継続して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部卒業生・修士課程修了生に対する大学院進学への勧誘。 ・看護学専攻・社会福祉学専攻の教員による Web（Zoom）や電話を用いた大学院入学相談。 ・看護・医療職リカレント教育に関する公開講座による、大学院の PR。 ・卒業生・修了生からの意見聴取により、社会人学生が学修しやすいカリキュラムと学内環境づくりを図る。 <p>2) 特待生制度の導入を含めた大学院生の経済支援の方法を継続して検討する。</p> <p>3) 大学院学生便覧を Web 化する。早期履修制度の導入に向けて検討する。</p>
	<p>(3) 県内他大学との連携推進</p> <p>① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p>	<p>1) 国費奨学生の受け入れを推進していく。</p> <p>2) プロジェクト研究員制度の活用について検討する。</p>
		<p>1) 県内定着などの活動を進めるとともに、FAA を介して大学と産業界等を結びつける取組に協力していく。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p> <p>(4) 県大での学びの魅力発信</p> <p>① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。</p> <p>② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産業の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>1) FAA 教養共同化部会における検討等を踏まえ、特色ある授業、多様な授業をFスクエアに提供する。</p> <p>1) 高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行う。特に、近隣高校との連携強化を模索する。</p> <p>2) 入試説明会やオープンキャンパスを最大限活用し、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝える。</p> <p>3) 県内の高校長や教員との意見交換や高校生への研究活動のアピールを通して、科学に興味を持ち研究志向の学生の入学増につなげる。</p> <p>4) 中学生から高校生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を、対面やオンラインで実施する。</p> <p>5) 校長や教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。(～9月)</p> <p>1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。</p>
<p>三 学生の受入れに関する目標</p> <p>将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p> <p>② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p> <p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p>	<p>1) 入試制度改革の結果を検証するための指標について、試験的に運用を始める。その上で、本運用を前に改善点を洗い出していく。</p> <p>2) 恐竜学部(仮称)の入試制度を検討する。</p> <p>1) 総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施する。</p> <p>1) 現行カリキュラムを元に、今後どのように社会人院生に対してリスクリニング教育を提供できるかを検討していく。</p> <p>2) Face to Faceの効果も狙い「短期ビジネス講座」を対面方式で再開する。</p> <p>3) 学部卒業生や新人看護師を対象としたリカレント教育として、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを取り入れた教育方法を実施する。</p> <p>4) 医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化(倫理、文献検討、看護理論等)して実施する。</p> <p>5) 大学院主催の「社会福祉研究セミナー」を活用し、社会福祉学専攻の教員が福井県内の社会福祉士(障害児施設)、医師(医療法人)大学院卒業生、また県外の医療機関やNPO法人等との多機関・他職種連携を図る。この際、社会人にとって学修しやすいように対面授業・Web(Zoom)授業の両方の活用を図る。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p> <p>③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>1) 3年次編入制度について検討する。</p> <p>1) 留学希望者の増加を図るため、当学留学生の出身国を中心に当学PRを強化する。(留学生出身校と協力関係にある日本語学校への訪問、日本留学フェア参加、協定校相互の受入枠増の検討、大学間相互の情報提供など)</p>
<p>四 学生への支援に関する目標</p> <p>1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。</p> <p>2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。</p> <p>3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1) 高い就職率の維持</p> <p>① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p> <p>② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p> <p>③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p> <p>(2) 学生生活の支援</p> <p>① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p> <p>③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p>	<p>1) キャリア教育等で県内企業経営者を招いた講義や説明会を開催するほか、2年生を対象としたガイダンスを実施し、早い段階から学生との接点を持ち、教員とキャリアセンターが協働で学生の就職活動を支援する。</p> <p>1) 企業で活躍する本学のOB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。</p> <p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、早い段階で学生が県内企業と接する機会等を創出する。</p> <p>2) JETROをはじめ関係団体との連携を強化し、留学生向け県内企業説明会などの就活関連情報を留学生に提供する。</p> <p>1) 院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策の拡充を進める。</p> <p>1) 入学時や健康診断時および教職員間の情報共有により学生の心身の状況を把握し、早期のカウンセリングや修学支援につなげ、個々の学生に対応した支援を行う。</p> <p>1) 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオで積極的にPRする。</p> <p>1) クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	1) 卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化する。
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究	
<p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。</p> <p>2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。</p> <p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>産業界等のニーズに対応した研究活動を行うため、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p>(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p> <p>③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p> <p>④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p> <p>(2) 研究支援体制の強化</p> <p>① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p> <p>② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>1) 海外協定校の短期研修の受入れや、研究目的の学生の海外活動を経費補助により支援する。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。</p> <p>1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。</p> <p>1) 持続可能な福井を目指すため、戦略研究や社会実装的研究に取り組む教員の研究課題を、戦略的課題研究推進支援および地域連携研究推進支援制度により支援する。</p> <p>2) 農産物の県産化等をめざす30周年研究プロジェクトを推進する。</p> <p>3) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。</p> <p>1) 福井をテーマにしたブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元する。</p> <p>2) ブックレット等の書籍執筆者や福井をテーマにした研究成果を公開講座や展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元する。</p> <p style="text-align: center;"><開催時期></p> <p style="text-align: center;">公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)</p> <p style="text-align: center;">展 示 会：北陸技術交流テクノフェア(10月)、 ふくい農林水産まるごとフェスタ(11月)</p> <p>1) 若手教員に対して、サバティカルの利用を呼び掛ける。</p> <p>1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、8月に学内で研修を行い、科研費申請を推進する。</p> <p>2) 外部研究費に応募する教員等(希望者のみ)を対象に事務局が研究計画書を校正するとともに、外部業者による添削(費用の助成を含む)を推進する。</p> <p>3) 公募情報を収集して関係教員へ個別に案内し、外部資金への申請を推進する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。</p> <p>2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。</p> <p>3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。</p> <p>4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。</p>	<p>IV 地域貢献</p> <p>(1) 県民の学びの応援</p> <p>① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。</p> <p>② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。</p> <p>③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。</p> <p>④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。</p>	<p>1) オンラインシステムを活用した授業を継続し、科目等履修生および聴講生を募集する。</p> <p>1) 本学教員が実施している地域との共同研究や、地域の政策課題の発信講座、また社会人（専門）向けリスキリング、公的機関との連携公開講座を企画する。</p> <p><開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展示会：北陸技術交流テクノフェア（10月）、 ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月）</p> <p>2) 各種のテーマによる公開講座（「オーラルフレイル予防」、「福井県における外国人患者の受療に関する支援」、「リラクゼーション講座」、「社会福祉系の研究紹介」など）を開催する。</p> <p>3) 本学と（公財）福井県国際交流協会の連携体制を構築し、医療通訳者の外国人支援団体メディサポふくと協働して、外国人患者の受療に関する支援の事業化に向けた講習会を開催する。</p> <p>4) 越前市と県立大、NTT 西日本の3者間で情報通信技術（ICT）を活用して市民の健康増進を図る連携プロジェクトを推進する。</p> <p>5) 社会福祉学科の教員による「公開講座」の企画として、高校生や大学生、一般の方に対して、本学教員や福井県内外で活躍する社会福祉の実践者の方々から社会福祉の仕事の魅力を話してもらう。</p> <p>6) 県社会福祉協議会との共催で、コロナ禍における福祉施設・団体の取組み（「福幸チャレンジ」と称す）を社会福祉学科の教員の指導の下、本学科学生が、福祉のイメージアップに向けた広報活動を展開する。</p> <p>1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報を発信する。</p> <p>2) 特任講師制度を活用して、自治体等で現役で活躍している人の講義やセミナーを開催する。</p> <p>3) 地域課題の解決に向けて、自治体、支援機関と連携して研究成果を発信する（フォーラム、オンデマンド、論文、著書、学会、機関紙、メルマガ等）。</p> <p>特に、前年から取り組んでいる、Well-being 関係、外国人材の県内定住関係、人口推計関係のほか、北陸新幹線の福井延伸に伴う影響等について調査・研究を開始する。</p> <p>1) 場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画し、学生から社会人の幅広い年齢層を対象とした講座を実施する。</p> <p><開催時期>公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(2) 地域連携本部の活動強化</p> <p>① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス*を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家</p> <p>② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p> <p>③ 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p> <hr/> <p>(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備</p> <p>① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。</p> <p>2) 大都市圏の中核人材を活用した地方創生プロジェクトを開始する。</p> <p>1) 地域課題に根差したテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。</p> <p>2) 「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を行うとともに、SNSの導入を目指す。</p> <p>3) ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。また、県内外の民間企業との共同研究のマッチングを促進する。</p> <p>1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。</p> <hr/> <p>1) 構内の桜等の移植を進め、県民が楽しめるキャンパスを整備する。</p> <p>1) SNSを活用し、県民向けに県大レストランの積極的な広報活動を行い、学内外の利用者増加を促進する。</p> <p>2) 県大で収穫した生産物や地元食材を活用したメニュー提供を行い、県大レストランの魅力向上や話題作りにより県民の利用を促進する。</p>
<p>ニ グローバル化に関する目標</p> <p>1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。</p> <p>2 外国人留学生が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。</p>	<p>V 国際化</p> <p>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</p> <p>① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p> <p>② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p>	<p>1) クラブ等への体験入部など、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進する。</p> <p>2) 異なる文化や習慣に直面する課題に留学生同士が共に取組むとともに、日本人学生や県民との人脈づくりなどに資する交流活動を行う留学生会の創設を検討する。</p> <p>1) アイスランド大学や当学協定校とのオンライン交流を実施する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(2) 留学機会の増進</p> <p>① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p> <p>② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p> <p>③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>1) 危機管理アシスタンス会社や海外協定校と連携し、学生が安心して留学や短期研修などの海外活動に挑戦できるよう、留学相談や説明会を充実する。</p> <p>1) 国際社会における課題など、目的意識を持って自ら取組む学生の活動に対し、自主研修（ボランティア研修）への経費補助等により支援する。</p> <p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、学生が県内企業と接する機会等を創出する。</p>
<p>第五 情報発信に関する目標</p> <p>大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。</p>	<p>VI 情報発信</p> <p>(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信</p> <p>① 本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。</p> <p>② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>③ UI*デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。</p> <p><small>※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identityの略）</small></p>	<p>1) 本学の教育や研究の新たな取り組みや成果等を学内情報収集を積極的に行いプレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。</p> <p>1) こまめな投稿を行い、SNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>1) UIデザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。</p>
<p>第六 業務運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>一 運営体制の改善に関する目標</p> <p>地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。</p> <p>二 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学（経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所）において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。</p>	<p>VII 業務運営</p> <p>1 業務運営の改善および効率化</p> <p>(1) 教育研究組織の見直し</p> <p>① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。</p> <p>(2) 業務実行機能の向上</p> <p>① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。</p>	<p>1) 情報センターの開設や国際センター（仮称）の開設準備など、再編を推進する。</p> <p>1) 各種会議体制の見直しについて、各会議において検討する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>三 人事の活性化に関する目標</p> <p>1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。</p> <p>2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。</p>	<p>(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実</p> <p>① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。</p> <p>② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。</p> <p>③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方を見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p> <p>(4) 教員評価制度の改善</p> <p>① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。</p>	<p>1) 定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施する。</p> <p>1) プロパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用する。</p> <p>1) 定期的に年次休暇の取得実績および超過勤務実績を本人や管理職へ通知して、休暇取得の促進および超過勤務縮減を図る。</p> <p>1) 各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を行う。</p>
<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p>		
<p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況を勘案し、料金を見直しを行う。</p> <p>2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。</p>	<p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の増加</p> <p>① 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。</p> <p>② 様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。</p> <p>③ 寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。</p>	<p>1) コロナ禍による影響を考慮しつつ、料金を見直しや施設利用の開放に向けた検討を引き続き行う。</p> <p>1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。</p> <p>2) 競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供する。〈再掲〉</p> <p>3) 科研費の申請・採択件数等の増大のため、外部業者による添削支援について他大学の情報を収集し、より効果的な方法について、令和6年度申請までに検討を進める。〈再掲〉</p> <p>1) 様々な機会や広報媒体を活用して、個人や法人に対し当学への寄付を促進する。</p> <p>2) 4年度に引き続き、クラウドファンディングにより基金確保を進める。</p>
<p>二 経費の効率的執行に関する目標</p> <p>効率的な予算の執行、業務運営の合理化・簡素化により経費を縮減する。</p>	<p>(2) 経費の節減</p> <p>① 照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。</p>	<p>1) 照明のLED化、人感センサーの設置、授業以外時の効率的な教室の利用等により、節電に向けた取り組みを進める。</p> <p>2) ペーパーレス化による経費削減を推進する。</p> <p>3) 電気料の高騰を踏まえ、抜本的な経費節減策を検討する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>中期計画およびその年度計画の達成状況について、大学内部の自己点検・評価を行うとともに、第三者評価（福井県立大学評価委員会の法人評価、認証評価機関の大学評価）の結果を法人運営に反映させる。また、これらの結果を速やかに公表する。</p>	<p>3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供</p> <p>(1) 評価に基づく大学の運営</p> <p>① 自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。</p>	<p>1) 前年度の実績について、法人による自己点検評価を行い、大学教育質保証・評価センターおよび大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させる。</p>
<p>第九 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 長寿命化計画に基づく施設・設備の整備などにより、良好な教育研究環境を維持する。</p> <p>2 防災や安全衛生管理のための体制整備など、学生および教職員等の安全を確保する。</p> <p>3 学生の個人情報など、情報漏えいを防ぐため、セキュリティを強化する。</p>	<p>4 その他業務運営</p> <p>(1) 適切な施設の整備</p> <p>① 施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。</p> <p>(2) 施設の安全管理の強化</p> <p>① 学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。</p> <p>② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。</p> <p>(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化</p> <p>① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。</p> <p>② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>1) 長寿命化計画に基づき、冷温水機発生設備や空調機の更新および職員住宅の外壁・屋上防水工事を実施し、省エネルギー化を含めた健全な施設管理を行う。</p> <p>2) 遊休施設・土地の活用など施設利用の見直しを検討する。</p> <p>1) 消防署を交えた防災訓練を実施し、学生や教職員等の有事の際の行動把握と防災への意識向上を図っていく。</p> <p>1) 学内道路や駐車場における危険個所の確認を定期的に行い、視界の妨げとなる伐木や標識の設置等により安全の確保を図る。</p> <p>1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。</p> <p>2) 学生の理解を深めるため、学生向けアンケートを実施する。</p> <p>1) セキュリティ強化に向けて、学内ネットワークシステムの見直しを進める。</p> <p>2) R6のシステムサーバー更新に向け、ネットワークサービスを全面的に見直し、システムの基本設計を行う。</p> <p>3) 外部講師による情報セキュリティ研修や訓練メールの実施し、教職員への情報セキュリティに対する意識と知識の向上を図る。</p>

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究	②外部資金を活用し推進する先端的研究	③地域課題の解決につながる研究
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 国際寡占下の環境産業と環境財の貿易、直接投資に関する理論分析(国立政治大学、翁永和教授との国際共同研究—外部資金利用) 多国籍企業の経営と法規制に関する研究(中国国立アモイ大学との共同研究) 環境保全行動の日独比較：気候変動対策と ESG 投資の視点(ドイツ University of Kassel との共同研究：JSPS 科研費若手研究(代表)、二国間交流事業(分担者)) 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析(科研費) 会計学に関する研究「条件付保守主義の計測方法に関する問題点の解明とその改善方法の探求」(科研費) 「のれんの会計方法に係る当事者の認知についての理論および実態調査研究」(科研費、研究分担者) 近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究(科研費) 職場風土改善の方策に関する研究 —中間管理職のリーダーシップと部下の受け止め(原子力安全システム研究所) 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 産業連関表を用いた福井県経済の分析 食による地域興しイベントの研究 看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発(看護福祉学部教員との共同研究、学内の研究資金利用)
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国郎基グループ(中国)、ベラルーシ国立農業アカデミー(ベラルーシ)やラモリーナ国立農業大学(ペルー)と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究 台湾 academia sinica 研究所と微生物酵素の機能解析に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について先端研究 酵素利用に関するタンパク質工学的研究 変異誘発による作物の有用育種素材の開発 植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 	<ul style="list-style-type: none"> 環境評価技術の開発と福井の気候変動に対応するためのストレス耐性作物の開発研究 福井県産農産物の機能性の解明と開発研究 県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究 福井県産農産物に対する難防除病害診断技術の開発
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ペンシルベニア大学(米国)とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸海域の物質動態、生物生産、資源変動に関する先端的統合研究 海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 水産協調型海岸保全施設の開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学的な研究 漁場環境モニタリング技術の開発研究 地域の要望に対応した魚種(アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等)の養殖安定化研究 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 行動科学を活用した睡眠マネジメントプログラムの開発 福井県産の海藻および農産物の健康増進効果の解明と開発研究 臨床推論力を高める育児支援場面の双方向性に対応できる仮想環境型教材の発展と実証 下肢の筋・骨格系の手術を受ける高齢者の睡眠実態 酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の新規診断法開発 子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 白癬症の診断法の開発と応用 長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 リンパ浮腫早期介入プログラム構築 分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価 食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発 褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発 終末期における訪問看護師の支援モデルの構築 認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築 施設入所に至る障害者への支援に関する研究 学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発 少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究 移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク 成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究 精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題に関する研究 看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発 福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> 「サンパウロ州立大学・京都大学・精華大学との、都市化に伴う Land Use, Land-Use Change and Forestry (LULUCF) および土壌劣化等についての国際共同研究」 マレーシアサラワク大学とマレーシア先住民社会の変容に関する共同研究 世界自然保護基金 (WWF) インドネシアとボルネオ島の森林開発と地域住民の生存基盤に関する共同研究 イギリス、アイスランド、シンガポールの研究者との中世北欧文化のサブカルチャー利用に関する共同研究 コロンビア大学及びヘルシンキ大学との教師教育に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費基盤(B)「アマゾンの森を脆弱化させたのは誰かーブラジル環境・開発政策の影響の科学的検証」(課題番号20H04427、総額1287万円)による熱帯雨林減少と環境政策に関する研究 ボルネオの原生林保護と先住民コミュニティの自律的生存が両立する持続的管理の条件に関する研究 マレーシアにおける定住した狩猟採集民が現代的な社会問題を克服するための実証的研究 日本の大衆文化におけるヨーロッパ中世主義の受容と展開(サントリー文化財団研究助成) 科研費を活用した小・中学校における道徳の授業の開発に関する大阪大学との共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的課題研究推進費「越前和紙原料の県内安定供給を可能にする非木材林産物に関する萌芽研究」によるノリウツギ苗生産と林床植栽実験についての研究 福井県内の鳥獣害の現状とジビエの利活用に関する研究 若狭地方の漁村正月神事の継承状況に関する調査研 福井県内の外国人コミュニティにおける多文化共生の課題に関する調査

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・9月～11月に、西オーストラリア大学のプラマー (Plummer) 教授が地域経済研究所で研究する予定なので、アメリカ合衆国コルゲート大学の山本大策准教授も交えて、福井県内、とりわけ原子力発電所が立地する嶺南地域の発展戦略についての共同研究を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コントロール・システムの機能性とコントロール要素間のバランスに関する比較事例分析 (上総客員研究員) 継続 (~R05) ・自治体、行政等からの受託研究・共同研究は未定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Well-being とこれからの地域経営について ・『未来協働プラットフォームふくい推進事業』において「外国人材の県内定住に向けた実態調査」を継続、外国人の方々へのヒアリングやアンケート調査を通じて、県内における生活実態や県内定着の課題について議論する。 ・近年の雇用情勢等を考慮に入れながら、人口動向の定量分析の結果を用い、中長期的な人口推計を行う。地方創生のあり方を考えるうえでの基礎的資料とする。 ・「北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済の変化と課題」に関する調査・研究を実施する。
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ東北部における恐竜化石発掘調査 (県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究) ・タイ王国シリントーン博物館との竜脚類恐竜の共同研究 ・ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究 ・中国浙江自然博物院との海生爬虫類頭骨の内部構造の共同研究継続 ・モンタナ州立大学との、フクイティタンの化石化に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンクロトロン放射光による高精度 CT スキャンを活用した、古生物化石研究と技術開発 (SPring-8 (RIKEN/JASRI) との共同研究) ・AI 技術を活用した恐竜研究の実用化 (産業技術総合研究所発ベンチャー・地球科学可視化技術研究所との共同研究) ・科学研究費基盤(C)「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明(課題番号 21K03737、代表)」、科学研究費基盤(B)「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり：種間および種内での比較解析による検証(課題番号 21H02557、分担)」いずれも河部担当。 ・科学研究費基盤(B)「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明(課題番号 20H02012、代表) 科学研究費基盤(A)「東アジア初の完全な K/Pg 境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動(課題番号 21H04503、分担、)」いずれも西担当。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勝山市および大野市における恐竜化石発掘調査および発掘標本の研究 (県立恐竜博物館と連携) ・恐竜化石の 3D データ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及の DX 化 (県大認定ベンチャー企業(株)恐竜総研との連携) ・大野市における地質学的に重要な観察ポイントの調査 (奥越観光魅力発掘ツアー造成事業；福井県より受託)

Ⅸ 財政計画

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算(2023年度)

(単位: 百万円)

区分	金額
収入	3,807
運営費交付金	2,283
施設整備費等補助金	289
授業料、入学料および入学検定料収入	1,087
財産処分収入	35
雑収入	45
受託研究等研究収入および寄附金収入等	68
長期借入金収入	0
支出	3,807
教育研究経費	789
一般管理費	622
人件費	2,117
施設整備費等	211
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	68
長期借入金償還金	0

(注) 新学部・新学科等設置関連予算は含まれていない。

(2) 収支計画 (2023年度)

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	3,735
經常費用	3,735
業務費	2,612
教育研究経費	428
受託研究費等	68
役員人件費	56
教員人件費	1,616
職員人件費	444
一般管理費	657
財務費用	135
雑損	0
減価償却費	331
臨時損失	0
収入の部	3,735
經常収益	3,735
運営費交付金収益	2,283
施設整備費補助金収益	169
授業料収益	752
入学料収益	112
入学検定料収益	38
受託研究等収益	44
寄附金収益	29
財務収益	0
雑益	74
資産見返運営費交付金等戻入	148
資産見返補助金等戻入	68
資産見返寄附金戻入	15
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

(3) 資金計画 (2023年度)

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	4,912
業務活動による支出	3,893
投資活動による支出	294
財務活動による支出	232
翌年度への繰越金	493
資金収入	4,912
業務活動による収入	4,386
運営費交付金による収入	2,846
授業料、入学料および入学検定料収入	1,087
受託研究等収入	44
補助金等収入	306
寄附金収入	29
その他の収入	74
投資活動による収入	0
施設費による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	526

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

7億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画

なし

4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

6 その他

(1) 施設および設備に関する計画

内 容	予定額	財 源
施設および設備の大規模修繕	総額 201百万円	施設整備費等補助金

(2) 積立金の使途

第2期中期計画期間中に生じた積立金は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし